

都市における周産期医療施設の整備状況に関する研究

(分担研究：周産期センターの適正な配置と内容の基準に関する研究)

研究協力者：末原則幸

共同研究者：光田信明、清水郁也、岩田守弘、永田光英、別宮史郎、福家信二、
早田憲司、河本明子

要約：大阪府および隣接府県における周産期医療施設整備状況を知るために、大阪にある産婦人科診療相互援助システム（以下OGCS）と近畿にある主要産科施設に対し、周産期医療体制の整備状況や診療の実態を調査し、併せて、地域における周産期医療システム整備に関する考え方について調査した。

の医療資源調査とOGCSでの母体搬送の現状から大阪における周産期医療施設の不足の実態が明らかになった。また大阪府医師会産科救急推進委員会の実態調査から、人口100万人、出生10000人の周産期医療圏を想定し、そこで取り扱われる対象を予測し、それに基づいて、必要産科ベッドを試算した。また、専門外来を含む外来診療、緊急母体搬送にたいする対応、病棟や分娩部での勤務さらに、夜間、休日における緊急対応、母体搬送に対する対応を考慮し、産科部門の日常の業務から必要な要員数を算出した。

見出し語：地域周産期医療システム、周産期医療センター、母体搬送、NICU、

研究内容：昨年までの厚生省心身障害研究の成果から、人口100万人、出生10000人の周産期医療圏を想定し、その中に、1つの総合周産期医療センターと数カ所の地域周産期センターを配置するのが望ましいと提言された。そこで、大阪府および隣接府県における周産期医療施設の整備状況を把握すべく、OGCSと近畿にある主要産科施設に対し、周産期医療体制の整備状況や診療の実態を調査し、併せて、地域における周産期医療システム整備に関する考え方について調査した。その中で各施設での診療体制、即ち産科ベッド数の他に、医師数や当直体制、看護スタッフの数と夜勤体制、麻酔科やNICUの整備状況など体制面での実情と、年間の分娩数、産科救急取り扱い数（受入数および送りだし数）やNICUでの取り扱い数を調査した。また、各施設が地域の周産期医療システムの中にしめる位置づけや将来の位置づけについても調査した。

結果：大阪府および隣接府県における周産期医療施設のうち29箇所より回答を得た。

該当施設での合計の産科ベッド数は1245床、一施設平均42.9床、産婦人科医師数は合計273人、平均9.1人であった。当直は大学などを除いて多くは1人であった。当直の翌日は半日休みであると答えた施設は1ヶ所あったが、残りは全て、翌日は平常勤務であった。産科病棟勤務総看護婦数は787人、一施設平均28人、夜勤は平均3人であった。麻酔科医は平均5.6人であったが、10人を超すような施設と、1-2名の施設と言うように差が大きかった。夜間も全て麻酔科医が対応している施設は12施設41%であった。約20施設69%はNICUを有していたが、10床以上は6施設のみで、2-3床という施設が6施設あった。

これらの施設で年間に取り扱われた分娩数は18779件、平均647件、帝王切開は平均94件、平均の帝王切開率は14%であった。新生児関連の母体搬送の受け入れは合計622件 平均24件であった。母体の救急は284件、一施設平均11件であった。また、これらの施設から合計71件の新生児関連の母体搬送および8件の母体の救急が搬出されていた。NICU入院数は1746人、平均97人、極低出生体重児は405人、一施設平均22.5人、超低出生体重児は201人、一施設平均11.8人であった。新生児死亡は合計75人、一施設平均5件で

あった。

多くの施設が、産科医師数および看護職員の不足を訴えているが、近い将来に充足される見込みがあるかという設問に対しては悲観的な回答が多かった。

これらの施設で、合計例の母体搬送を断っており、そのうち受け入れ病院を探すと答えたのは6施設のみで、他は断ったまま、あるいは、他の病院を紹介して、病院探しをしてもらっていた。さらに将来に母体搬送の受け入れが増加できる見込みがあるかとの質問には、11施設が期待感を持っているのに対し、16施設が絶望的あるいはわからないと答えた。

さて 各施設の地域での位置づけとしては総合周産期医療センターに相当すると回答したのが7施設、地域センターに相当すると回答したのが9施設であった。将来にはどのような役割を担うかの質問には、現在は地域センターであるが、将来は総合医療センターになるであろうと回答した施設が2ヶ所あった。現在は一般病院であるが将来、地域センターになると回答した施設が6施設あった。なお大学や専門病院の多くは総合周産期医療センターではなく、特定機能病院であるという認識が強かったが、地域によっては大学が総合周産期医療センターを担うと回答した施設もあった。

考案：従来の調査より、大阪においては母体搬送受け入れ病院の不足が指摘されている。しかし、近畿においては一昨年の学会での産科救急に関するシンポジウム以後、地域での周産期医療システムの整備に関する関心が高まってきた。全国的にも昨年の厚生省小川班の報告書、なかでも多田分担研究者の報告は大きな反響を呼んでいる。近畿においても学会活動のいくつかの分野で積極的に情報交換されている。平成6年度には兵庫県に周産期センターがオープンし、母体搬送のシステム化がなされた。昨年には奈良県でNICUの整備が、また京都府でも新しくNICUの整備が予定されている。このような状況の中でなお、受け入れができない状況は一向に改善しておらず、また多くの病院で、産科関連スタッフの不足感を抱きながら、近い将来での改善に明るい期待をもてない現状におかれている。そのような困難な状況に置かれながら幾つかの施設では将来には地域周産期センターとして、しかるべき役割を果たしたいというけなげな希望を抱いているのもまた事実である。そのような現実を率直に受けとめながら、地域での周産期医療システムの構築について、次年度も研究を継続したい。

今後の研究方針：1) わが国における周産期医療施設の整備状況を把握すべく、周産期医療体制の整備状況や診療の実態を調査する対象を近畿以外にも広げ調査を実施する。

2) 地域周産期医療システムの構築に関する考え方を幅広く調査する。

3) 地域で発生するハイリスク妊産婦の数を推計するのに必要な調査を実施する。

4) その中で、総合周産期医療センターおよび地域周産期センターで取り扱うべき対象数を推計する。

5) それらの対象を取り扱うために必要な病床、設備、要員を算出する

文献：

- 1)末原則幸 大阪における産科救急の現状と課題 産婦人科の進歩47(1)：138-144,1995
- 2)末原則幸 大阪における母体搬送の現状と将来 日本新生児学会雑誌 1995 (印刷中)
- 3)末原則幸 母体搬送受け入れ病院がない 大阪救急 1994
- 4)末原則幸 母体搬送と地域周産期医療システム 救急医学 19(8); 943-946,1995
- 4)末原則幸 OGCS基幹病院 大阪産婦人科会誌 10;27-30,1995

大阪府立母子保健総合医療センター産科

Department of Obstetrics, Osaka Medical Center and Research Institute for Maternal and Child Health



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約:大阪府および隣接府県における周産期医療施設整備状況を知るために、大阪にある産婦人科診療相互援助システム(以下 OGCS)と近畿にある主要産科施設に対し、周産期医療体制の整備状況や診療の実態を調査し、併せて、地域における周産期医療システム整備に関する考え方について調査した。

の医療資源調査と OGCS での母体搬送の現状から大阪における周産期医療施設の不足の実態が明らかになった。また大阪府医師会産科救急推進委員会の実態調査から、人口 100 万人、出生 10000 人の周産期医療圏を想定し、そこで取り扱われる対象を予測し、それに基づいて、必要産科ベッドを試算した。また、専門外来を含む外来診療、緊急母体搬送にたいする対応、病棟や分娩部での勤務さらに、夜間、休日における緊急対応、母体搬送に対する対応を考慮し、産科部門の日常の業務から必要な要員数を算出した。